

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
27	富士市重度心身障害児及び重度心身障害者医療費の助成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

富士市は、富士市重度心身障害児及び重度心身障害者医療費の助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

富士市長

公表日

令和8年10月7日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	富士市重度心身障害児及び重度心身障害者医療費助成金支給に関する事務
②事務の概要	・医療保険の対象となる医療費の自己負担分から、高額療養費、付加給付及び受益者負担金(1ヶ月1医療機関ごと500円)を差し引いた額を助成する。 ・対象者は身体障害者手帳1・2級、内部障害3級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、精神保健福祉手帳1級、障害基礎年金1級のいずれかを所持している者。ただし、本人・配偶者及び扶養義務者の所得または障害手帳等の区分により、給付の全部または一部が制限される場合がある。 ・特定個人情報ファイルは、個人の住所・氏名・世帯構成の確認、税情報に基づく受給資格の判定、住民異動の確認(死亡や転居・転出)等に活用する。 ＜Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務＞ ・情報連携のため、本市は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。
③システムの名称	福祉総合システム、番号連携サーバ(団体内総合宛名システム)、中間サーバー、Public Medical Hub (PMH)

2. 特定個人情報ファイル名

受給者情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	・番号法第9条第2項、第19条第6号 ・富士市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第3条第1項別表第1の項
--------	---

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第9号 ・富士市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第3条第1項別表第1の項

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	福祉部障害福祉課
②所属長の役職名	障害福祉課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	富士市役所福祉部障害福祉課 〒417-8601 富士市永田町一丁目100番地 0545-55-2759
-----	---

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	富士市役所福祉部障害福祉課 〒417-8601 富士市永田町一丁目100番地 0545-55-2759
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] ＜選択肢＞ 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] ＜選択肢＞ 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] ＜選択肢＞ 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受けて申請書類に記載している。申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を原則としている。	
9. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		
[] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業者に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	総務課が主催する「富士市個人情報保護制度研修」に職場の代表者が出席し、内容を課内の職員に共有している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署	福祉部障害福祉課	福祉こども部障害福祉課	事後	組織改正による所属名の変更
平成30年4月1日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	富士市役所福祉部障害福祉課	富士市役所福祉こども部障害福祉課	事後	組織改正による所属名の変更
平成30年4月1日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	富士市役所福祉部障害福祉課	富士市役所福祉こども部障害福祉課	事後	組織改正による所属名の変更
平成31年1月15日	Ⅳリスク対策		追加	事後	評価者様式の変更
平成31年1月15日	Ⅰ 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	障害福祉課長 伊東 美加	障害福祉課長	事後	評価者様式の変更
令和2年12月25日	Ⅱしきい値判断項目	平成27年9月30日時点	令和2年12月1日時点	事後	前回評価より5年経過するため
令和3年9月1日	Ⅰ 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号	番号法第19条第9号	事後	番号利用法の改正による変更
令和4年12月1日	5. 評価実施機関における担当部署	福祉こども部障害福祉課	福祉部障害福祉課	事後	組織改正による所属名の変更
令和4年12月1日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	富士市役所福祉こども部障害福祉課	富士市役所福祉部障害福祉課	事後	組織改正による所属名の変更
令和4年12月1日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	富士市役所福祉こども部障害福祉課	富士市役所福祉部障害福祉課	事後	組織改正による所属名の変更
令和7年4月1日	Ⅳ-8. 人手を介在させる作業		追加	事後	評価書様式の変更
令和7年4月1日	Ⅳ-11. 最も優先度が高いと思われる対策		追加	事後	評価書様式の変更
令和8年10月1日	Ⅰ 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	・医療保険の対象となる医療費の自己負担分から、高額療養費、付加給付及び受益者負担金(1ヶ月1医療機関ごと500円)を差し引いた額を助成する。 ・対象者は身体障害者手帳1・2級、内部障害3級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、精神保健福祉手帳1級、障害基礎年金1級のいずれかを所持している者。ただし、本人・配偶者及び扶養義務者の所得または障害手帳等の区分により、給付の全部または一部が制限される場合がある。 ・特定個人情報ファイルは、個人の住所・氏名・世帯構成の確認、税情報に基づく受給資格の判定、住民異動の確認(死亡や転居・転出)等に活用する。	・医療保険の対象となる医療費の自己負担分から、高額療養費、付加給付及び受益者負担金(1ヶ月1医療機関ごと500円)を差し引いた額を助成する。 ・対象者は身体障害者手帳1・2級、内部障害3級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、精神保健福祉手帳1級、障害基礎年金1級のいずれかを所持している者。ただし、本人・配偶者及び扶養義務者の所得または障害手帳等の区分により、給付の全部または一部が制限される場合がある。 ・特定個人情報ファイルは、個人の住所・氏名・世帯構成の確認、税情報に基づく受給資格の判定、住民異動の確認(死亡や転居・転出)等に活用する。 ＜Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務＞ ・情報連携のため、本市は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。	事前	
令和8年10月1日	Ⅰ 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	福祉総合システム、番号連携サーバ(団体内総合宛名システム)、中間サーバ	福祉総合システム、番号連携サーバ(団体内総合宛名システム)、中間サーバ、Public Medical Hub (PMH)	事前	
令和8年10月1日	Ⅰ 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第2項 ・富士市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第3条第1項別表第1の項	・番号法第9条第2項、第19条第6号 ・富士市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第3条第1項別表第1の項	事前	